

[13] マーシャル

1. ODAの概略

マーシャルは、米国を施政国とする国際連合の太平洋諸島信託統治地域の一部を構成していたが、1986年に米国と自由連合盟約（コンパクト）を締結して独立した。同国は、コンパクトを中心とする財政支援によって国家財政が支えられている状況である。国家の財政状況は援助に頼る構造となっていることから、改訂コンパクトによる大規模な財政支援が終了する2023年以降の財政自立を図る上からも、国内産業育成等による税収増を図ることが喫緊の国家課題となっている。

経済面では、主要な国内産業としてコブラ（乾燥ココナツ）と漁業があるが、経済規模はそれほど大きくなく、都市部の貨幣経済と離島部の自給自足経済とが混在している。国内人口約5.3万人（2011年）のうち、首都マジュロに約2.8万人、また、第二の都市であるクワジェリン環礁のイバイに約1万人が居住し、国内人口の約70%強が都市部に集中していることもあり、廃棄物処理問題、保健衛生問題等が表面化している。一方、離島環礁には約1.5万人の住民が居住しているが、近年減少傾向にあり、都市部と離島環礁との開発格差が問題となっている。

マーシャルでは、2003年から15年間の長期開発計画フレームワーク「VISION 2018」が策定され、①相互依存社会での持続的繁栄、②社会的・経済的自立の強化、③人材開発、④国民の健康、⑤生産性の向上、⑥法秩序の安定、⑦道徳心と宗教の尊重、⑧個人の自由と基本的人権の尊重、⑨文化と伝統の保護、⑩環境保全の10分野が大目標として明記された。2012年1月に就任したロヤック大統領は、国家の将来を見据えた人材育成の重要性を訴えており、教育改善が最重要課題の一つと位置付けている。さらに、平均海拔2メートルの環礁低地国であり、海面上昇による国土の浸食や将来的な消失の危機にも直面していることから、気候変動および環境問題にも力点を置き対策に取り組んでおり、国際社会に対しても支援を求めている。

我が国との関係では、1920年から国際連盟の下で委任統治を行っていた歴史的関係も踏まえ、1980年代にマーシャルに対する経済協力を開始して以降、マーシャルの国づくりに大きな役割を果たしており、無償資金協力を通じて、道路、病院、漁業関連施設、太陽光発電施設等のインフラ整備を中心に支援を実施してきた。1991年6月から青年海外協力隊員の派遣が開始され、2011年で派遣20周年を迎えた。さらに、1995年8月には、草の根・人間の安全保障無償資金協力を開始し、草の根レベルの経済社会開発プロジェクトへの支援も実施している。

2. 意義

マーシャルは、国土が広大な地域に散らばり（拡散性）、国内市場が小さく（狭隘性）、国際市場から地理的に遠い（遠隔性）など、太平洋島嶼国に共通する開発上の困難を抱えている。

マーシャルは、漁業とコブラ（乾燥ココナツ）関連産業以外の主だった産業がないこともあり、政府歳入の約5割を米国とのコンパクトに基づく財政支援が占めるなど、援助に頼る財政構造となっているが、2023年に同支援が終了することとなっており、歳出の効率化や税制改革といった構造改革や産業育成などによる、その後の財政自立が課題となっている。また、生活物資の多くを輸入に依存しており、貿易収支は恒常的に赤字となっている。

マーシャルでは、我が国の協力等により道路等のインフラ整備が進められてきたが、いまだ経済活動や住民生活に欠かせない最低限の基礎インフラが不十分な状態にある。また、生活様式の近代化に伴う固形廃棄物の急増により適切な廃棄物処理が行えず、周辺環境や公衆衛生に悪影響を与えているなど、これらの脆弱性の克服がマーシャルの社会・経済発展には不可欠である。

マーシャルは、戦前我が国が国際連盟の下で委任統治を行うなど、歴史的に深い関係があるほか、我が国と漁業協定を有し、我が国漁船がマーシャルの排他的経済水域（EEZ）内で操業するなど、漁業分野での関係も深い。また、国際場裡における我が国の立場を支持するなど、良好な二国間関係を築いている。他方、近年、新興ドナーの影響力拡大による我が国の存在感の相対的な低下が指摘されている。マーシャルの自立的・持続的な発展の後押しと二国間関係強化のため、継続的な支援が重要である。

3. 基本方針

「環境に配慮した持続的経済成長と国民の生活水準の向上」を援助の基本方針としている。我が国は、マーシャルの国家開発計画、1997年から3年に1度開催している太平洋・島サミットにおける我が国支援方針等を踏まえ、経済インフラ整備や基礎的な社会サービスの向上などの脆弱性の克服をはじめとして、環境保全や気候変

動対策についても支援を行う。

4. 重点分野

(1) 脆弱性の克服

経済成長基盤を強化するため、マーシャルで最も重要なインフラである海運への支援を中心としたインフラへの支援に重点を置く。また、生活習慣病対策を始めとした非感染性疾患（NCD）対策や、2020年までのフィラリア撲滅に向けた対策、理数科に関する基礎学力の改善、水産業を中心とした産業の活性化についても支援を行う。

(2) 環境・気候変動

廃棄物の適切な処理による周辺環境や公衆衛生の改善など、環境保全への支援に重点を置く。また、気候変動対策や災害対策についても支援を行う。

5. 援助協調の現状と我が国の関与

2010年12月に、マーシャルで初となる開発パートナー会合をマーシャル諸島政府が開催した。同会合では我が国を始め、米国、オーストラリア、EU、台湾、ADB等、主要ドナーが一同に会し、それぞれの支援策について情報共有を行った。その後も、各ドナーと支援に関する情報共有を定期的に行っている。今後も主要ドナーである米国、オーストラリアを始めとした他の援助国と積極的な意見交換を行い、援助の重複を回避するとともに、相乗効果を生むような、効果的かつ効率的な援助の実施に努める。

6. 2012年度実施分の特徴

小島嶼国という経済・社会規模にかんがみ、草の根・人間の安全保障無償資金協力による迅速な協力を重視して実施した。具体的には、教育環境の改善のため離島環礁を含めた学校の教室建設および通学用スクールバスの供与、保健衛生分野として、マジュロ病院に対する新生児病棟改善のための機材供与等を実施した。さらに、一般無償資金協力案件として「国内海上輸送改善計画」の交換公文（12.88億円）が2012年5月に東京にて両国の外務大臣によって署名され、2013年に船舶2隻がマーシャルに対し供与されることとなっており、これにより国内の海上輸送状況の改善が期待されている。また、JICAによる技術協力として、J-PRISM（太平洋地域廃棄物管理改善支援プロジェクト）を含む環境分野、フィラリア対策を含む保健・医療分野、我が国でのマーシャル政府関係者等に対する研修事業、さらに青年海外協力隊員およびシニア海外ボランティアの派遣が継続された。

7. その他の留意点・備考欄

現地タスクフォースにおいて、定期的に案件形成、選定、実施に関する議論・意思決定を行っている。

マーシャル

表-1 主要経済指標等

指 標		2011 年	1990 年
人 口	(百万人)	0.05	0.05
出生時の平均余命	(年)	—	—
G N I	総 額 (百万ドル)	215.30	—
	一人あたり (ドル)	4,080	—
経済成長率	(%)	5.0	2.7
経常収支	(百万ドル)	—	—
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	—	—
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	—	—
	輸 入 (百万ドル)	—	—
	貿易収支 (百万ドル)	—	—
政府予算規模(歳入)	(百万ドル)	—	—
財政収支	(百万ドル)	—	—
財政収支	(対GDP比, %)	—	—
債務	(対GNI比, %)	—	—
債務残高	(対輸出比, %)	—	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	—	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	13.8	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	—	—
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	82.29	—
面 積	(1000km ²) ^{注2)}	0.18	
分 類	D A C	低中所得国	
	世界銀行	iii/高中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況	—		
その他の重要な開発計画等	長期開発計画フレームワーク「VISION2018」		

出典) World Development Indicators (The World Bank)、DAC List of ODA Recipients (OECD/DAC) 等

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix~)」参照。

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2012 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	692.47	28.34
	対日輸入 (百万円)	135,456.75	7,940.68
	対日収支 (百万円)	-134,764.28	-7,912.34
我が国による直接投資	(百万ドル)	1.60	—
進出日本企業数		—	—
マーシャルに在留する日本人数	(人)	50	37
日本に在留するマーシャル人数	(人)	26	5

出典) 貿易統計(財務省)、貿易・投資・国際収支統計(JETRO)、[国別編]海外進出企業総覧(東洋経済新報社)、海外在留邦人数調査統計(外務省)、在留外国人統計(法務省)

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix~)」参照。

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年	
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)	—	—	
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)	—	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—	
	5歳未満児栄養失調(低体重)割合 (%)	—	—	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	—	—	
	初等教育純就学率 (%)	99.4(2011年)	—	
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育) (%)	98.7(2011年)	—	
	女性識字率(15~24歳) (%)	—	—	
	男性識字率(15~24歳) (%)	—	—	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数(出生1000件あたり) (人)	30.9(2012年)	38.8	
	5歳未満児死亡推定数(出生1000件あたり) (人)	37.9(2012年)	49.0	
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数(出生10万件あたり) (人)	—	—	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 (%)	—	—	
	結核患者数(10万人あたり) (人)	536(2011年)	137	
	マラリア患者報告件数(推定数含む) (件)	—	—	
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%)	94.4(2011年)	92.0
		衛生設備 (%)	75.7(2011年)	64.6
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)	—	—	

出典) World Development Indicators(The World Bank)、World Malaria Report 2012(WHO)
 出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix~)」参照。

表-4 我が国の対マーシャル援助形態別実績(年度別)

(単位:億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2008年度	—	11.02	2.13(1.56)
2009年度	—	5.89	1.91(1.48)
2010年度	—	0.76	2.13(1.71)
2011年度	—	2.76	1.93(1.92)
2012年度	—	13.26	1.46
累 計	—	142.53	42.85

- 注) 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 2008~2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2008~2011年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 4. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

マーシャル

表-5 我が国の対マーシャル援助形態別実績 (OECD/DAC 報告基準)

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2008年	-	0.45	1.98	2.43
2009年	-	5.96	2.34	8.30
2010年	-	10.19	2.40	12.59
2011年	-	3.91	2.30	6.21
2012年	-	7.98	2.08	10.07
累計	-	91.37	52.29	143.63

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、マーシャル側の返済金額を差し引いた金額）。
2. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。
4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対マーシャル経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2007年	米国 48.13	日本 2.11	オーストラリア 0.66	カナダ 0.34	韓国 0.11	2.11	51.47
2008年	米国 47.26	日本 2.43	オーストラリア 0.53	ニュージーランド 0.16	イタリア 0.06	2.43	50.52
2009年	米国 49.09	日本 8.30	オーストラリア 1.63	ドイツ 0.14	アイスランド 0.08 韓国 0.08	8.30	59.38
2010年	米国 68.01	日本 12.59	オーストラリア 1.66	ニュージーランド 0.09	韓国 0.01	12.59	82.36
2011年	米国 75.18	日本 6.21	オーストラリア 2.60	カナダ 0.10	韓国 0.06	6.21	84.20

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対マーシャル経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2007年	EU Institutions 1.41	UNTA 0.27	ADB Special Funds -1.13	-	-	-	0.55
2008年	EU Institutions 1.71	GEF 1.08	UNTA 0.08	ADB Special Funds -0.72	-	-	2.15
2009年	EU Institutions 1.40	GEF 0.08	ADB Special Funds -2.22	-	-	-	-0.74
2010年	ADB Special Funds 7.70	EU Institutions 0.55	-	-	-	-	8.25
2011年	WHO 0.16	EU Institutions 0.09	UNDP 0.03	ADB Special Funds -2.20	-	-	-1.92

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細（表-4の詳細）

（単位：億円）

年度	円借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2008年度	なし	11.02億円 ノン・プロジェクト無償資金協力 (2.00) マジュロ環礁魚市場建設計画 (8.25) 草の根・人間の安全保障無償 (8件) (0.77)	2.13億円 (1.56億円) 研修員受入 85人 (77人) 専門家派遣 3人 調査団派遣 31人 (7人) 留学生受入 2人 (協力隊派遣) (6人) (その他ボランティア) (2人)
2009年度	なし	5.89億円 太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画 (5.30) 草の根・人間の安全保障無償 (6件) (0.59)	1.91億円 (1.48億円) 研修員受入 18人 (16人) 専門家派遣 2人 (1人) 調査団派遣 11人 留学生受入 2人 (協力隊派遣) (18人) (その他ボランティア) (2人)
2010年度	なし	0.76億円 草の根・人間の安全保障無償 (9件) (0.76)	2.13億円 (1.71億円) 研修員受入 18人 (16人) 専門家派遣 3人 (2人) 調査団派遣 16人 (5人) 留学生受入 4人 (協力隊派遣) (10人) (その他ボランティア) (4人)
2011年度	なし	2.76億円 ノン・プロジェクト無償 (1件) (2.50) 草の根・人間の安全保障無償 (4件) (0.26)	1.93億円 (1.92億円) 研修員受入 16人 (15人) 調査団派遣 2人 (2人) (協力隊派遣) (10人) (その他ボランティア) (2人)
2012年度	なし	13.26億円 国内海上輸送改善計画 (12.88) 草の根・人間の安全保障無償 (6件) (0.38)	1.46億円 研修員受入 22人 調査団派遣 5人 協力隊派遣 6人 その他ボランティア 3人
2012年度までの累計	なし	142.53億円	42.85億円 研修員受入 339人 専門家派遣 12人 調査団派遣 220人 機材供与 134.38百万円 協力隊派遣 206人 その他ボランティア 24人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2008～2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2008～2011年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 5. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。
 6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-9 2012年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
マジュロ環礁ロングアイランド・デラップ地区廃棄物収集システム改善計画
アルノ環礁ウリエン小学校改善計画
マジュロ病院新生児病棟改善計画
アルノ環礁ジャボ小学校改善計画
マジュロ環礁ディーユーディーデラップ幼稚園スクールバス整備計画
マジュロ環礁リタ・バプティスト教会学校スクールバス整備計画

図-1 当該国のプロジェクト所在図は948頁に記載。

主なプロジェクト所在図

ミクロネシア地域

